

静岡新聞 2024年7月18日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

夏の暑さはますます厳しくなっている。今年は静岡で40度に達した日もあつたようだ。地球が温暖化しているということは、学問的な指摘というだけでなく、私たちの日常生活に入り込んでいる。それも地球温暖化だけでなく、気候変動という呼び方でも分かるように、農作物への被害、大雨被害の激甚化など、さまざまな形の「気候の変動」が私たちの生活に被害をもたらしている。気候変動への対応は待ったなしの状況だ。

気候変動問題は、経済学で外部効果と呼ばれる現象だ。企業の生産活動や人々の日々の暮らしから、膨大な量の二酸化炭素(CO_2)などの温室効果ガスが排出される。蓄積した温室効果ガスが、気候を変動させる。人々は日々の生産や消費の活動においてそうした効果を意識することができないので、外部効果と呼ばれる

る。つまり市場の外部で生じる経済効果である。誰も温室効果ガスの悪影響を考慮に入れて経済活動をしているわけではないので、過剰な温室効果ガスの蓄積という歪みが生まれる。

この外部効果の加害者は、温室効果ガスを排出するすべての消費者や企業である。現在だけでなく、200年前の産業革命以来、ずっとその加害行為が続いている。そして被害者は私たちだけでなく、10年後、20年後、そして100年後の人類すべてである。

そして、現在の世代よりもこれから生まれてくる世代への影響の方が大きい。

気候変動問題は、外部効果を通じた壮大な規模の市場の失敗である。過去から未来にかけてのすべての人の経済活動が外部効果を無視した歪んだ行動となっている結果である。これを政府による規制や企業の自主的な対応だけでは正することは不可能である。そうした行為も意義はあるが、最終的には市場の失敗となる。

気候変動問題という壮大な規模の市場の失敗を是正する有効な手法は、市場の力を借りて人々の行動の是正を図ることである。そのための有効な手法がカーボンプラ

イスの活用である。化石燃料に税金をかけるカーボンタックス(炭素税や賦課金)を導入すれば、温室効果ガスの排出の少ないような経済活動に移行が進むだろう。あるいは、温室効果ガスの排出に賦課金をかけたり排出削減に補助金が出る仕組みである排出権取引の制度を導入することで、企業に排出削減のインセンティブを提示することができる。

日本もこうしたカーボンプライスの導入に踏み切ろうとしている。岸田内閣が定めたGX(グリーントランسفォーメーション)実行計画の中では、成長志向型のカーボンプライシングが重要な役割を期待されている。今後、時間をかけて排出権取引を強化していく、カーボンタックスを導入することで、カーボンプライスが引き上げられていくような制度設計が提示されている。

カーボンプライスは、世界の多くの国で導入が進み始めており、日本もその例外ではない。企業も消費者も、社会のすべての参加者が二酸化炭素を排出する経済コストを認識してもらうために、カーボンプライスの活用が必須である。今、気候変動問題対策は重要な転機に来ている。